

本会議における 議案質疑

【質疑をした会派名】

今定例会では延べ26名の議員が質疑を行いました。市が提出した議案の内容、提案の理由等について、疑問点や不明な点を明らかにするためにを行います。こちらには、それぞれの議案に対する質疑の一部を要約し、掲載しています。採決の際、討論を行った議案は、「討論あり」と表示し、8～9ページに掲載しています。

議案第80号

令和元年度一般会計歳入歳出決算認定

【自由民主党】**無所属**【無所属】**政晴会**
【日本共産党】**政策フォーラム**

討論あり

新型コロナウイルス感染症対策や災害対策などを含め、令和元年度決算について市長の見解は？
【答】令和元年度の決算については、南古谷保育園新園舎整備、小中学校へのタブレット端末の導入および校内LAN敷設、防災行政無線デジタル化整備など複数年にわたる計画的な整備を進めるなど、各分野の施策を着実に推進した。
一方で、水害対策や感染症対策などの突発的な

事象について、補正予算や予備費の充当などで、迅速な対応を心掛けてきた。
経常収支比率の増加等、厳しい財政状況ではあるが、市税の収納率向上等の財源確保に取り組みつつ、各種施策の推進について、一定の成果は上げられたものと考えている。
令和元年度東日本台風に関連した経費はいくらか。
【答】補正予算や予備費などにより、被災者支援、公

共施設や民間福祉施設の復旧、災害廃棄物の処理、備蓄品の補充等に関連して支出した経費は、約2億2700万円である。
防災行政無線デジタル化整備の成果は。
【答】難聴地域の解消を図り、新たな機能として、防災行政無線の放送に併せ、ホームページやSNS等、ほかの情報伝達手段と連携した一斉配信機能により、迅速かつ多様な手段での情報伝達が可能となった。
ハラスメント研修の実施状況について伺う。
【答】課長相当職昇任者、副課長相当職および副主幹相当職にある者を対象に、全9回実施した。452人が受講し、83万1420円の費用を要した。
DMO川越について補助対象の事業費が当初見込みよりも少なかったがその要因を伺う。
【答】広域観光やグルメ等をテーマとするワーキンググループの設置に想定し

ていた以上の時間を要し、事業実施まで至らなかつたことが主な要因である。
成人男性の風しん抗体検査・予防接種事業の当初見込み額に対して、執行率が低い要因を伺う。
【答】平成30年12月に国から示された概要に従って見込んでいた対象者数に対し、その後国から正式に示された手引に従って対象者を限定しクーポン券を送付したため、検査等を受けられる人数が減少したことにより、相対的に見込んでいた実施数よりも実績が減少したものと考えている。
本市の財政運営の健全性の認識について伺う。
【答】財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、平成27年度以降年々上昇し、令和元年度決算で99・8%に達している。財政調整基金も、財政需要の増加による取り崩しが続き、本補正予算後の令和2年度末残高は約3億円にまで減少が見込まれる。本

市の財政運営は財政構造の硬直化が一層進行し、災害など不測の事態への対応力にも脆弱性が見られるため、直ちに改善に取り組まなければならないと認識している。
財政状況改善のための今後の方針について伺う。
【答】令和3年度当初予算編成において、抜本的な事業の見直しを行い、持続可能な財政運営に向けた取り組みを進めていきたいと考えている。
市長就任から12年の節目を迎える。当初は高齢者施策削減や負担増も目立った。市長はこの間の市政運営をどう評価しているか。
【答】デマンド型交通の導入、市内保育施設の定員約3千人の増加、なぐわし公園ピコアやウエスタ川越のオープン、新斎場の整備など、市長就任以来掲げる「住むことに誇りをもち、住んで良かったと思えるまち 川越」の実現に向け、一定程度、寄

与できたものと考えている。
子育て支援に力を入れているが出生数増加には至っておらず、高齢化対策も独自施策は限られる。市全体の施策の効果を今後どう評価していくか。
【答】市全体の施策の効果の評価は、限られた財源を効果的に生かすため重要であり、評価方法等について検討していきたい。
本市において増加傾向にある不登校児童生徒に対する教育委員会の考え方について伺う。
【答】不登校児童生徒への支援は、児童生徒の学校復帰はもとより、社会的自立を目指して行われることが必要である。不登校の時期が休養や自分を見直す等の積極的な意味を持つ側面もあり、また、誰一人取り残すことなく、一人一人に応じた指導・支援が必要であると考えている。教育委員会では、登校が困難な児童生徒への定期的な連絡、学習教材の確実な配布等を指示